

おおむた 市議会だより

第197号

平成28年度
6月議会

平成28年(2016年)8月1日発行

インターネット議会中継配信中
過去の録画*も視聴できます

大牟田市議会

検索

*平成23年度以降



ななつ星が大牟田にやってきた

【主な記事】

- 平成28年度議会報告会を開催します／ぎかいの話題(2、3ページ)
- 創部3年目の快挙 インターハイ初出場／おおむた自慢(12ページ)

ぎかいの話題

平成28年度 議会報告会を開催します

平成28年度議会報告会を下記の日程で開催します。

今年は1月に寒波による全市の緊急断水、4月には熊本地震、6月、7月には大雨による土砂崩れなど立て続けに災害に見舞われました。

改めて自然が引き起こす災害の脅威を感じるとともに、日ごろからの備えの大切さを痛感させられました。

●今年のテーマ

そこで今回は報告のテーマの一つとして「寒波による断水や平成28年熊本地震などの災害から学ぶこと」を取り上げ報告することにしました。

また、後半の報告では、市議会として平成27年度に取り組んだ項目の中から「快適住

マイル改修事業」や「まちづくり・活性化特別委員会での取り組み」などの報告を行い、その後の質疑応答や意見交換を通して、市民の皆様と情報交換を行い、今後の活動に活かしていきたいと考えています。

皆様のご来場を心よりお待ちしています。



「吉野地区公民館（昨年8月26日）」



「駿馬地区公民館（昨年8月30日）」

開催日程・会場

開催日	時 間	会 場	主な対象校区
8月1日(月)	午後7時～8時30分	総合福祉センター 大会議室	白川、平原
8月3日(水)	午後7時～8時30分	勝立地区公民館 研修室	天の原、玉川
8月4日(木)	午後7時～8時30分	大正小学校体育館 ミーティングルーム	大正、中友
8月5日(金)	午後7時～8時30分	吉野地区公民館 研修室	銀水、上内、吉野、倉永
8月10日(水)	午後7時～8時30分	労働福祉会館 中ホール	大牟田中央
8月18日(木)	午後7時～8時30分	駿馬地区公民館 視聴覚室	駿馬南、駿馬北
8月19日(金)	午後7時～8時30分	三池地区公民館 研修室A	高取、三池、羽山台
8月22日(月)	午後7時～8時30分	三川地区公民館 研修室A B	みなと、天領
8月27日(土)	午後2時～3時30分	手鎌地区公民館 研修室A	明治、手鎌

※各会場とも駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関等でお越しください。
※手話通訳及び要約筆記は、全会場で行う予定です。

ぎかいの話題

今年もやります。議会報告会。
明るい未来の大牟田へ。。。。
皆様のまちづくりへの熱いご意見をお聞かせください。

大牟田市議会基本条例に規定した年間活動サイクルの重要な行事の一つである議会報告会を今年も開催します。

議会報告会は、市民の皆様に日頃の議会活動の一端を報告するとともに、素直な意見をお聞かせいただく貴重な機会と認識しています。

**災害やまちづくりについて一緒に考えてみませんか
 報告の内容は、
 ①災害から学ぶこと ②27年度の議会の主な取り組み等 です**

具体的には、平成28年熊本地震の概要や市の対応、寒波による全市の緊急断水の経過と市の対応などについて報告します。



自衛隊による応急給水

また、後半の報告では、市議会として平成27年度に取り組んだ項目の中で「快適住まい改修事業」の経過を踏まえて、決算特別委員会で議会の合意形成を図り、市長に回答を求めた内容などを報告します。

さらに、「まちづくり・活性



空き家の改修
 みなさんお誘いあわせの上
 是非ご来場ください。



物資の搬入



救援物資

化特別委員会での取り組み」のうち、議会の総意として平成28年度予算案に関係し、早急な対応が必要として、市長に申し入れた2項目を報告します。

委員会メモ

火災予防啓発活動

【総務委員会】

6月8日の委員会で、火災予防に係る普及啓発を行い、住宅からの火災を防止する目的として、消防職員が一般住宅等を直接訪問し、チラシを配布するとともに、火災予防の注意喚起を促す旨の説明を受けました。

6月中旬から市内全世帯を対象に啓発活動が行われます。

子ども未来室の新設

【市民教育厚生委員会】

6月8日の委員会で、「安心して子どもを産み、育てるこことできるまち」の実現に向け、子どもに関する相談や支援等を行う「子ども未来室」を保健福祉部内に設置した旨の報告を受けました。

結婚サポート・妊娠・出産・子育てを可能な限り一元的に対応し、支援していきます。

市営住宅を自ら模様替え

【都市環境経済委員会】

6月6日の委員会で、市営住宅の空き家の解消及びコミュニティの活性化を図るため、市営住宅の一部の住戸について、入居者自ら模様替えをすることができるよう、大牟田市営住宅条例の一部改正を行う旨の説明を受けました。

この条例は、平成28年7月1日から施行されます。

議会研修会を開催します

【議会改革特別委員会】

市議会では、議会基本条例に基づき、議員の資質向上を目的に議会研修会を計画しています。

今回は、山梨学院大学の江藤教授を招き、議会改革に関することをテーマとして予定しています。詳細が決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせします。

本会議運営のあらまし

本会議運営

■ 平成28年度大牟田市一般会計補正予算を可決

6月議会

平成28年度6月議会は、6月9日に招集され、6月22日までの14日間の会期で運営しました。

定例会で審議した議案等は、1,300万8千円を追加する一般会計補正予算1件や、専決処

分したものについて報告し承認を求める議案4件、条例議案9件、請負契約の締結に関する議案1件及び予算の繰越しについての報告8件、意見書案の発議9件の計32件でした。

本会議では、第5次総合計画・まちづくり総合プラン推進に当たっての体制整備、防

災対策、大牟田市地域防災計画などの諸課題について、10人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

本会議最終日までに、意見書案の発議2件を除いた議案、発議をそれぞれ承認、可決して本会議を閉会しました。

議会日誌（4月～6月）

【4月】	12日	議会報編集委員会
	25日	各派代表者会
	26日	議会改革特別委員会
	28日	都市環境経済委員会
【5月】	6日	各派代表者会、議会運営委員会
	19日	まちづくり・活性化特別委員会
	20日	都市環境経済委員会
	23日	総務委員会
	30日	議会改革特別委員会
【6月】	2日	各派代表者会、議会運営委員会
	6日	都市環境経済委員会
	8日	総務委員会、市民教育厚生委員会
	9日	議会運営委員会、第1回定例会本会議〔開会〕、議会報編集委員会
	15日	第1回定例会本会議〔質疑質問〕
	16日	第1回定例会本会議〔質疑質問〕、各派代表者会
	17日	第1回定例会本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会
	20日	総務委員会、市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会
	22日	各派代表者会、議会運営委員会、 第1回定例会本会議〔採決、閉会〕、議会報編集委員会
	23日	各派代表者会

行政視察受入（4月～6月）

月	日	都道府県	団体名	視察項目
4	5	愛媛県	愛媛県議会	地域包括ケアシステムほか
	13	埼玉県	越谷市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
5	13	福岡県	大野城市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	17	新潟県	十日町市議会	地域認知症ケアコミュニティ推進事業
	18	神奈川県	秦野市議会	スポーツ施策
	24	大阪府	摂津市議会	空き家対策
	26	宮崎県	小林市議会	議会基本条例の検証
6			なし	

インフォメーション

■次の定例会は9月です

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口（1階）または市民生活課（2階）奥の階段からお上がりください。

インターネットでも、生中継、過去の録画（平成23年度以降）を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで会議録をご覧ください。9月上旬から閲覧できます。ホームページでも9月上旬から閲覧・検索できます。

6月第二日曜日は「花の日」

高取聖マリア幼稚園から、キリスト教では6月第二日曜日が花の日とされているとして、議会に花が贈られました。園児の笑顔が印象的でした。



議案等の審議結果

議員名 議案等名	自由民主党議員団				公明党議員団				社民・民進・護憲 クラブ				日本共産党 議員団				無所属				賛成 数	審議 結果					
	徳永春男	今泉裕人	境公司議長	田中正繁	光田茂	森童子	山口雅夫	大野哲也	今村智津子	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	松尾哲也	平島慶二	平山光子	古庄和秀	森田義孝	橋積和雄	北岡あや	高口講治	島野知洋	城後徳太郎	塙本二作	中原誠悟	森遵		
発議第1号	核燃サイクル温存を断念し、原発再稼働の中止を求める意見書案	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	8	少数否決
発議第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書案	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	8	少数否決
議案第2号	専決処分について (大牟田市市税条例の一部を改正する条例)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	21	多数承認
議案第3号	専決処分について (大牟田市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	21	多数承認
議案第9号	大牟田市市税条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	21	多数可決
発議第3号	給付型奨学金創設を含めた奨学金制度の充実等を求める意見書案	×	×	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	15	多数可決
発議第4号	日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書案	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	多数可決
発議第5号	熊本を中心とする地震の被災者生活再建に向けた支援強化を求める意見書案	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	多数可決
発議第6号	教職員定数改善と教育予算の拡充を求める意見書案	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	23	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることができません。

下記議案等については、全員賛成で承認、可決されました。

議案第1号 専決処分について（平成27年度大牟田市一般会計補正予算）

議案第4号 専決処分について（平成28年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算）

議案第5号 平成28年度大牟田市一般会計補正予算

議案第6号 大牟田市議会議員及び大牟田市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第7号 大牟田市選挙管理委員会が管理執行する選挙における選挙長等の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について

議案第8号 大牟田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第10号 大牟田市中小企業振興条例の一部を改正する条例の制定について

議案第11号 大牟田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

議案第12号 大牟田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

議案第13号 大牟田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

議案第14号 大牟田都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第15号 請負契約の締結について（大牟田市大牟田中央小学校屋内運動場改築等工事）

発議第7号 食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書案

発議第8号 次期介護保険制度改革における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書案

発議第9号 骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書案

代表質問

市民が「安全で安心して暮らせる」まちづくりを



市長の政治姿勢とまちづくり

問 平成28年3月議会において、まちづくり総合プラン、アクションプログラム、大牟田市まち・ひと・しごと創生総合戦略、平成28年度予算が可決され、いよいよ明日の大牟田づくりに向けた「中尾市政の船出」が始まった。

市長の行財政運営への基本スタンスとまちづくりへの想いについて聞きたい。

答 若い人もお年寄りも、みんなが夢や希望を持ち、元気でお互いが笑顔で挨拶を交わし、まちなかには多くの人があふれ、行き交う、そうした明るくにぎわいのある、誰もが住みやすく、あらゆる世代が成長できるまちを目指していきたい。

空家対策の取り組み状況

問 全国の自治体において、空家対策が課題となっており、国の動きとあわせて、本市でも、平成28年度内での空家等対策計画の策定に向けて、取り組みが進められている。

空家対策の取り組み状況について聞きたい。

答 今年度は、本格的な空家対策に向けて、空家等対策協議会の設立、空家等の実態

調査、空家等対策計画の策定及び空家の適正管理条例の制定を行うこととしている。

平成28年熊本地震災害の教訓と課題

問 大牟田市地域防災計画については、国の防災基本計画及び福岡県地域防災計画との整合性及び関連性を有するものであり、大牟田市総合計画2006～2015の基本理念や施策を踏まえ、地域の特性や災害環境に合わせた独自の計画とされている。

また、本計画は、災害基本法第42条の規定に基づき毎年検討を加え、必要があるときは大牟田市防災会議において修正しなければならないとされている。

平成28年熊本地震による大規模災害の実態と状況を踏まえ、大牟田市地域防災計画の見直し等を図られるのか聞きたいたい。

答 大牟田市地域防災計画の見直しについては、市有地における応急仮設住宅の建設候補地台帳の作成や、災害対策本部のスペースの拡充などを明記することとし、避難所開

設基準の見直し等、マニュアルの見直しで対応すべきところは、隨時、見直しを図ってきているところである。

今後、熊本地震での課題を踏まえ、関連のある国の防災基本計画、県の地域防災計画の見直しの動向を見きわめながら進めていきたいと考えている。



益城町の避難所の状況

大牟田・荒尾RDFセンターの今後の方向性

問 大牟田・荒尾RDFセンターについては、まちづくり総合プランにおいて、平成28年度までに「ごみ処理施設の方向性」を決定するとされている。

RDFセンターの今後の方向性、検討の視点について聞きたい。

答 新しい処理施設を建設すること、RDFセンターを平成35年度以降も継続して使用することの2つの方向性があると考えている。

RDFセンターの継続使用については、大牟田リサイクル発電事業の動向を踏まえ、新たな引き取り先の確保もあわせて検討していくことになると考える。

代表質問

新栄町駅前地区市街地再開発事業推進による中心市街地の活性化に期待



自由民主党議員団
徳永 春男 議員

中心市街地の玄関口である 新栄町駅周辺再生の期待と効果

問 市街地再開発事業の推進に当たり、想定外の事故が発生した場合に政治的判断が求められた場合の市長の考え方を聞きたい。

答 市政公約の都市生活環境の分野に、市街地再開発事業の促進などを通じた中心市街地の活性化を明記している。公約実現に向けては最大限の努力が必要と思っている。

何かがあったときは、そのときどきの社会情勢や財政状態等、総合的に勘案するが、市政公約を念頭に置き判断する必要があると考える。



井筒屋跡地

機構改革による「子ども未来室」設置の考え方

問 子ども未来室としての結婚サポート業務の考え方を聞

きたい。

答 本市は、少子化が進展する中、安心して子どもを産み、育てるこことのできるまちの実現に向け、保健福祉部内に子ども

も未来室を設置した。

少子化の要因は、未婚者の増加や晩婚化、育児に対する負担感、仕事と子育ての両立に係る負担感などが言われている。

子ども未来室では、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を一元的に対応し、出会い・結婚に関する情報から、子育てに関する情報を適切に提供し、結婚意識の醸成を含め、妊娠・出産につながる少子化対策を行いたい。

ほ場整備推進担当の設置に伴う事業推進への期待

問 ほ場整備事業推進の狙いと地元説明会を踏まえた中の問題点に対する基本的な考え方。

答 ほ場整備事業の推進は、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地等の課題に対応し、農業振興上でも大変意義のある事業と考える。

地元説明会での問題点は、26年度に実施したアンケート調査で約7割の賛同を得ており、残り約3割は負担金や後継者問題で賛同を得ていない。その対応として、負担が少な

い県営の中山間地域整備総合事業に取り組み、負担率を5%と予定している。仮に10アール当たりの事業費が約300万円とした場合の個人負担は15万円、さらに国等の交付金を活用し、ほ場整備にかかる個人負担を軽減したい。

「弁当の日」食に関する正しい知識と食を選択する力

問 「弁当の日」またはこれに関連した取り組みと効果は。

答 本市では、遠足、学校行事等で給食のない日を活用し、子供を主体とした弁当の日に類する活動を行っている。

実施校は、小学校15校、中学校5校で、親子のコミュニケーションの機会がふえた、子供が自分で食材を選ぶようになった等の報告がある。

現在、食に関する正しい知識と判断力を身につけることの重要性が高まっており、今後とも、食育の充実を図りながら、「弁当の日」の事例を各学校に紹介していきたい。

地域(校区)に根ざした防災意識の向上と防災士の育成

問 防災士養成支援の試みについて聞きたい。

答 防災士が地域の防災活動のリーダーとして活躍することで、さらなる地域防災力の向上につながると考えることから、防災士等の資格取得の補助については、他の自治体の取り組みを参考にし、前向きに検討したい。

代表質問

熊本地震の教訓を大牟田市地域防災計画に反映させ、防災意識を高めよう



戦争につながる安保法制への基本認識は

問 憲法違反の安保法制により、戦争できる国づくりが進んでいる。市長の基本認識は。

答 積極的な集団的自衛権行使容認の意見と、憲法9条違反との両意見があり、反対意見も依然根強い。

国の責任において対処されるべき問題だと考える。

憲法改正と緊急事態条項の危険性の認識を

問 国民の権利の制限につながる憲法改正と緊急事態条項の危険性についての認識は。

答 憲法改正は、時代の新たな課題に対応するために取り組むとされているが、国民生活に大きな影響を及ぼすおそれがある。慎重な国民的議論を踏まえた上で判断されるべきものと考える。

失敗したアベノミクスを中止し、暮らしを守る新しい政策を

問 労働者の実質賃金は5年連続のマイナス、消費も落ち込み、暮らしは深刻だ。アベノミクスは失敗し、国民本位

の政治が必要と思うが市長の評価は。

答 景気も緩やかな回復基調が続いているが、市民生活は依然として厳しい状況である。

基礎自治体として、市民生活の安定に向け、場合によっては、市長会等を通じて、様々な要望等も行う必要があると考える。

大牟田市地域防災計画の見直しで防災力の強化を

問 熊本地震から学ぶべき教訓は何か。

答 ①危機意識が希薄であった。日頃から危機意識を持つことが大事。②住民同士の支え合い、助け合い、きずの大切さ。③受け入れ体制が不十分であり、混乱があった。物資の集積所や応援部隊の活動拠点、必要な情報の提供などの体制が整わないと支援が有効に機能しないと思う。

問 被災地支援で職員が得た、教訓、知識、技術をどのように生かしていくのか。

答 延べ約300名の職員の派遣を予定しており、消防援助隊やごみ収集車、給水車等の派遣を行った。

派遣した職員へアンケートを取りながら、市の防災計画等に生かしていくたい。

問 災害時に、障害者や高齢者等の要援護者への対応が必

要だが、支援体制は大丈夫か。

答 避難行動要支援者名簿を作成し、民生委員等、地域の方に提供しているが、より実効性のある個別の支援計画を策定したいと考えている。

問 被災現場での相談窓口の設置は、被災者に希望と元気を与える。相談体制はどうか。

答 地域防災計画で災害相談窓口を設置することになっている。住宅相談や健康相談、就学相談など、時間とともに変化する相談内容に対応できるよう取り組みたい。

問 日常的な地域組織との連携が、災害時に大きな力を發揮する。今後の対応は。

答 地域の防災訓練等に出向き支援を行っており、課題等について、直接意見を聞きながら改善していきたい。



市コールセンターの設置については再検討が必要

問 体制や経費などの再検討が必要と思う。職場での議論と改善策など経緯は。

答 全職員の業務量調査を実施し、簡易な問い合わせ等への対応として、コールセンターの設置を業務最適化計画に掲げた。全体として、より効率的な対応という視点から取り組んでいる。

代表質問

地域の人材が育ち活動できる環境整備を



平成28年熊本地震と防災・減災対策

問 災害情報の伝達手段として防災行政無線で放送した内容を電話で聞くことができるシステム、自動音声応答装置の導入の考えは。

答 聞き逃した情報を、後から電話で確認することができるため、高齢者でも利用しやすく、調査研究を行いたい。

国土強靭化地域計画の策定に向けた本市の取り組み

問 熊本地震を機に、今後の大規模自然災害から市民の生命と財産を守ることを最大の目的とした、国土強靭化地域計画を策定すべきでは。

答 国と地方が一体となって強靭化の取り組みを推進していくことが重要。制度内容や他都市の動向を調査したい。

18歳選挙権導入と本市の取り組み

問 新有権者への啓発状況は。

答 本市の18歳・19歳は約2,000人。大学・高等専門学校で啓発物資の配布や広報おおむたに特集号の掲載等行った。

問 投票率が低下傾向の中で、若者が多数在籍する有明高専・帝京大学や幅広い有権者の利用が多いショッピングセンター等に、期日前投票所を設置してはどうか。

答 選挙事務従事者の人員確保や予算の制約も踏まえ周辺自治体の状況を注視していく。

問 市内の誰もが投票できる共通投票所を設置しては。

答 6月19日以降の選挙から各市町村の選挙管理委員会の決定に基づき設置が可能。導入に当たっては多角的な観点から検討を深める必要がある。



トップマネジメントの強化・拡充

問 副市長二人制の必要性と期待する効果は。

答 まちづくり総合プラン等がスタートし、あらゆる世代が成長できるまちへ踏み出す重要な年。掲げた施策を迅速・効果的に進めるために副市長二人制は必要と考える。

問 保健福祉部と産業経済部の機構改革を行った理由は。

答 子供の産み育てに係る環境づくりと教育の充実、産業

の多様化と雇用の場の確保に、早急かつ重点的に取り組むために体制整備を図った。

誰もが生き生きと働くことができるまちづくり

問 新卒者の地元就職状況と今後の取り組みは。

答 市内の平成27年3月卒業生1,841人、就職者数732人。そのうち市内就職者は134人。高等学校等の先生方による企業との意見交換会や見学会等の拡充、市内企業の支援や企業誘致を推進し、地元への就職をふやしたい。

問 障害者の雇用促進は。

答 国・県・ハローワークや障害者就業生活支援センター等と連携し、企業等の障害者に対する理解を進めながら、雇用の促進に努める。

改正踏切道改良促進法に伴う指定

問 改良すべき踏切に指定された市内踏切の安全対策は。

答 片平3号踏切が指定を受けた。幅が狭く通行に危険な状態。県等と協議し平成28年度から改良工事に着手予定。

平成35年度以降のRDF発電事業

問 35年度以降のごみ処理は。

答 RDF発電事業の参加組合としては、早急に具体的な議論を開始できるよう、福岡県等に対し、少しでも早く35年度以降のRDF発電事業の方向性の提案がなされるよう要請していく。

一般質問



増税延期と本市の課題

問 増税延期に対する本市の財政的影響は。

答 仮に代替財源が確保できない場合、国の支出金や普通



子育て支援の切れ目のない実現に向けて

問 子育て世代包括支援センターの開設と人員の体制は。

答 30年度の開設を目指しており、規模並びに専門職種の



消防団災害覚知システム

問 東日本大震災から5年を迎えた本年3月11日、大牟田市消防本部は、全国で初となる消防団災害覚知システムの

交付税の縮減など、地方へのしづ寄せを危惧している。

一連の災害から見えてきた本市の課題

問 災害情報の市民周知はどうしていくのか。

答 屋外拡声器や広報車では限界がある。SNSやラジオFMなど情報伝達手段の確保に取り組んでいきたい。

問 耐震化されてない避難所の数を聞きたい。

答 指定避難所47カ所のうち、地震時に使用できない施設は

人員確保も今後検討していく。

シティプロモーションの推進

問 シティプロモーションの戦略と体制整備は。

答 準備室を設置しており、本市の魅力を発見・創造し、メディアを通じて市内外への情報発信に早急に取り組む。

市民の健康維持と健康増進

問 健康マイレージ事業の進捗状況と民間参入の考え方。

運用を開始した。どのような効果があるのか聞きたい。

答 火災発生や気象警報の発令をより確実に覚知できるようになった。熊本地震でも、この無線機を活用し各校区の消防団にいち早く避難所開設を指示するとともに、避難者数等についても各分団から逐一報告を受ける事ができた。

本市の特色を生かした文化芸術事業

問 本市には、絵本作家、作家、漫画家など多くの著名人

7カ所ある。

本市の災害後方支援の拠点づくり

問 東日本大震災における、遠野市の災害後方支援について聞きたい。

答 遠野市は自治体同士だけでなく、民間のNPOとも連携して救援活動に取り組んでいたと聞いている。

再発言 本市が災害後方支援の拠点となるよう、遠野市へ視察に行き、庁舎建設を含めて研究してほしい。

答 庁内の約30事業をポイント対象とし、商業団体等の民間団体を含めた実行委員会の設置を検討している。

公共施設リノベーションと合宿のまち大牟田の推進を

問 船津中学校跡地を多目的複合施設に、他の学校跡地を合宿施設に利活用できないか。

答 新たな活用の必要性の検証と、施設の維持管理など総合的な検討が必要である。また、財政と公共施設維持管理計画では厳しい状況にある。

がいる。テーマ別展覧会事業は、工夫次第ではシティプロモーションとして積極的に取り組むべき大牟田の財産である。事業展開を聞きたい。

答 平成30年度以降に実施予定としている。具体的な事業内容の検討には至っていない。

問 本市の独自性を發揮する事業は、市制施行100周年にこそ実施すべきではないか。

答 他の事業の取り組み状況等を勘案しながら、可能な限り前倒して実施できないか検討したい。

一般質問



避難所機能を有する総合体育館

問 突発的な災害が発生した際、中長期的な避難生活を送れる設備や施設が本市にあるのか疑問に感じる。避難所と

しての機能を含んだ総合体育館等、どのような考え方で建設計画を進めているか聞きたい。

答 現在の市民体育館は既に41年を経過しており、老朽化・耐震化の問題に伴い建てかえを検討している。新体育館には、市民スポーツを支えていくため中核施設の位置づけとあわせて、災害時の指定避難所として市民の安心・安全を守る役割も持たせている。

このため、バリアフリー化・冷暖房・防災の観点から備蓄倉庫・非常用電源の設備、

高齢者や障害者の方等の利用の視点に立った利便性の高い環境整備を想定している。

問 総合体育館は各種競技に対応した施設整備を望むが。

答 市外からの参加がある広域的なスポーツ大会は、市民体育館・第二体育館で、年間約50ものスポーツ大会等が開催されている。

観客の合計数は約2万7千人で、一定の経済波及効果を生むため、整備方針では広域的な規模の大会等を開催できる場の提供としている。



コールセンター事業

問 業務の効率化と市民サービスの向上への効果を、もっと見える形で提示してほしいがどうか。

答 受電量調査や職員アンケートなどで、そういったニーズを把握していく。

近代化遺産の整備と活用

問 三川坑跡は、大牟田の歴史の一番の語り部である。歴史の展示に、もっと力を入れて、大掛かりな仕掛けで、表現していくことを計画してほしいがどうか。

答 働いていた方や、NPOの方などと協働で内容を考え、展示物の充実を図りたい。

再発言 中身とともに、見せ方にもこだわって、人を呼び込めるものにされたい。建物については、まずは中身の充実が大切で、それをどう展示するかによって、コスト面も含め、柔軟に考えてほしい。

問 将来の維持管理を考え、石炭産業科学館の展示の部分は、三川坑跡に集約しては。

答 示唆に富む意見とは思うが、新しい施設のイニシャルコストやランニングコストと石炭産業科学館の長寿命化などを考え合わせる必要がある。

分ある。実施ができるように今後も進めていきたい。



「生涯活躍のまち」(大牟田版CCRC)づくり

問 日本版CCRC構想の目指すものと意義は何か。

答 東京圏を初めとする地域の高齢者が、希望に応じ、地

方やまちなかに移り住み、地域住民や多世代と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すものであり、その意義として1.高齢者の希望の実現、2.地方への人の流れの推進、3.東京圏の高齢化問題への対応がある。

問 大牟田版CCRC事業は具現できるのではないか。

答 大牟田市には、CCRC事業実施のポテンシャルは十

大胆な機構改革への期待

問 英語教育の充実強化に向け、新設の教育みらい創造室を司令塔にする気はないか。

答 学校教育課指導室を中心に、小中学校の管理職や教員の代表などによる大牟田市英語教育推進委員会において取り組んでいる。特に本年度は、大牟田英語教育ステップアップ推進事業などを行う。

おおむた自慢

創部3年目の快挙 インターハイ初出場

明光学園高等学校ハンドボール部の皆さんを取りました。同ハンドボール部は、これまで春の全国高校選抜大会には、創部以来2年連続で出場していましたが、全国総合体育大会（インターハイ）は初めての出場です。

この8月に開催されるインターハイに本市から、団体として、誠修高等学校女子バレーボール部、大牟田高等学校ソフトテニス部、柔道部も出場します。

高校生たちの熱い夏に、エールを送ります。

**目標はあくまでも全国制覇
明光学園高校ハンドボール部**



3年間の積み重ねを発揮して



「ディフェンスの精度を高めた堅守を生かしてリズムをつくり、機動力を駆使して競り勝つチームです」と安田主将は今年のチームの特徴を教えてくれました。

創部当初、部員は1年生のみ。先輩がいなかつたので、常にプレーを見て学ぶことができなかつた。また、雰囲気づくりのために、仲間にどのような声掛けをしたらよいのかも分からなかつた。「みんなで一つにまとまることが難しかつたし、それは今も課題です」とこれまでの歩みを振り返りました。一緒に伝統を作り始めた3年生とは最後の夏になります。

「インターハイでは必死に頑張り、一丸となって優勝を目指します」と懸ける思いを述べてくれました。



昨年との違いは？



積監督は「個々における目標や目的を明確にすることにより、高校生としての自覚を促すこと」をチームづくりのモットーだと語られました。「限られた時間は、自分たちだけのものではない」、「いろいろな方の協力があってこそ、良い環境での練習ができる」という自覚が、生徒たちに芽吹いてきており、「勝ち負けを経験してきたことからの学び」が、チームとしての成長だと話していただきました。



本番を間近に、力の入るシュート練習

編集後記

市議会に新しい議員を迎えて1年が経過しました。宮原坑をはじめ、三池炭鉱関連施設が世界遺産登録されてからも1年が経過しました。そして、来年は市制施行100周年を迎えます。これからますます市議会の取り組みと行政に対する真価が問われてくると思いますが、市民が誇れるまちづくりをこれからも推進してまいります。（裕）

■編集議会報編集委員会

【委員長】橋積和雄 【副委員長】平嶋慶二
【委員】今泉裕人 大野哲也 島野知洋

■発行大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地
TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880
E-mail gikaijimu01@city.omuta.fg.jp

■印刷株式会社野口印刷所